

平成30年度予算のあらまし

平成30年度那珂川町一般会計予算は、8,260,000千円となり、前年度予算に対し、110,000千円増（1.3%増）となった。これは、旧庁舎及び、旧小川庁舎解体工事のほか、畜産担い手育成事業、障害者福祉サービス事業などが、増額の主な要因となっている。

特別会計は、ケーブルテレビ事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計において、増額となったが、国民健康保険特別会計で、制度改正に伴い、大幅な減額となったため、特別会計の予算総額は5,257,000千円となり、前年度予算に対し、131,000千円の減（2.4%減）となった。

ケーブルテレビ事業特別会計予算は、650,000千円で、小川サブセンター整備事業の増により、前年度予算に対し、175,000千円の増（36.8%増）となった。

国民健康保険特別会計予算は、2,090,000千円で、制度改正に伴い、県が財政運営の責任主体となるため、前年度予算に対し、450,000千円の減（17.7%減）となった。

後期高齢者医療特別会計予算は、211,000千円で、後期高齢者医療広域連合への納付金の増により、前年度予算に対し、20,000千円の増（10.5%増）となった。

介護保険特別会計予算は、1,945,000千円で、介護サービス給付費の増により、前年度予算に対し、115,000千円の増（6.3%増）となった。

下水道事業特別会計予算は、310,000千円で、施設管理費の増により、前年度予算に対し、6,000千円の増（2.0%増）となった。

農業集落排水事業特別会計予算は、51,000千円で、維持管理費の増により、前年度予算に対し、3,000千円の増（6.3%増）となった。

水道事業会計予算は、687,800千円で、建設改良費の減により、前年度予算に対し、26,660千円の減（3.7%減）となった。

これにより、一般会計及び各特別会計並びに水道事業会計の予算総額は、14,204,800千円となり、前年度予算と比較して、47,660千円の減（0.3%減）となった。

一般会計における歳入の財源内訳、歳出の性質別内訳は、次のとおりとなった。

●歳入内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
自 主 財 源	3,016,789千円	36.5%	0.8%減
依 存 財 源	5,243,211千円	63.5%	2.6%増

●歳出内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
投 資 的 経 費	785,362千円	9.5%	9.3%増
消 費 的 経 費	5,170,923千円	62.6%	2.1%増
その他の経費	2,303,715千円	27.9%	2.6%減

歳入の構造は、自主財源において、町税をはじめ、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、主なものが減額となり、3,016,789千円（対前年度比23,152千円減、0.8%減）を計上し、自主財源の確保については、町税において引き続きより一層の課税客体の的確な把握に努めることとした。依存財源については、地方消費税交付金の減額のほか、国庫支出金においても、地方道路交付金事業費の減により減額となった。普通交付税は合併特例期間の10年を経過し、段階的縮減が実施されているところであり、一本算定と同等額を計上する。町債は、町道76号線などの町道改良舗装事業や、消防ポンプ車購入費のほか、旧庁舎及び、旧小川庁舎などの解体工事費を計上し、大幅な増額となったが、将来の財政負担に支障がないように過疎対策事業債や合併特例事業債などの有利な起債を活用することとした。また、財源補てんに充当する臨時財政対策債については、国の平成30年度概算要求を踏まえて、270,000千円を計上した。この結果、依存財源は、5,243,211千円（対前年度比133,152千円増、2.6%増）となった。

歳出については、町民ニーズを検証し、安心・安全な生活基盤を構築するため、費用対効果の観点から、各事務事業の見直しを行い、財政の健全化の確保に配慮しながらも、対前年度比11,000千円増、1.3%増の予算となり、「第2次那珂川町総合振興計画」に基づき「那珂川町人口ビジョン」及び、「那珂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた地方創生に向けた取り組みなどに重点を置き予算措置した。